

北海道札幌市と釧路市で同時に実施された 定点経年調査

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所
時空間変異研究系 准教授 朝日 祥之

1. はじめに

国立国語研究所では、1948年の創立以降、日本語に関する様々な調査研究が実施され、日本各地の言語生活の実態を明らかにしてきた。

本稿で取り上げる北海道札幌市と釧路市の調査は、国立国語研究所の言語生活調査がきっかけとなる。1986年に北海道札幌市、富良野町で実施された国立国語研究所の言語生活調査（国立国語研究所 1997）と、1989年に北海道釧路市で実施された北海道方言研究会・北海道大学による調査（朝日・尾崎 2011）である。両者は一見すると関係のない調査に思われるが、釧路市の調査は1986年の国立国語研究所による調査の内容を基盤としているため、2地点の調査で共通した質問項目が多く含まれている。

その調査が実施されて20年が経過する。その期間に生じた言語変化の実態に迫るとともに、札幌市と釧路市で生じた言語変化の過程を比較することを目的に設計されたのが、本稿で取り上げる調査である。

以下では、まず言語変化を研究するための視点として「見かけの時間」と「実時間」の概念を提示する。定点経年調査を実施する必要性を示し、そこから経年調査の方法論と調査会社との連携について述べる。その後、調査結果の一部を紹介し、今後の言語研究の中での調査会社との連携のあり方について考察する。

2. 言語変化研究の視点と定点経年調査

まず、定点経年調査から得られる言語変化を捉える視点から取り上げる。言語学の分野の中で、言語変化のメカニズムの解明に資する研究は、歴史言語学、方言学を取り組まれてきた。歴史言語学では、観察可能な言語変化は、日々生じる言語変化ではなく、言語変化が生じた後である、とされてきた。それに対し、1960年代以降、その研究が盛んになる社会言語学では、言語変化は観察可能であるとしたのである。その社会言語学者が William Labov である（Labov 1963）。Labovによれば、このことを「進行中の言語変化 language change in progress」をみなし、その枠組みによる研究の可能性を示したのである。この指摘から、進行中の言語変化に見られる言語変化のメカニズムから言語変化の一般化を志向する研究が増えていった。

言語変化の捉え方としては、二つの方法がある。（1）見かけの時間（apparent time）と（2）実時間（real time）である（Bailey 2002、Chambers 2002等）。

（1）見かけの時間

人には、それぞれの誕生年における言語状況が反映されるとみなすのが「見かけの時間」である。例えば、1923年生まれの話者には、1923年時点での言語状況が反映されており、1983年生まれの話者には、1983年時点での言語状況が反映されることにな

る。この「見かけの時間」の発想から、言語変化を捉えようとする。高年層のデータはより古く、若年層のデータはより新しいことを利用し、話者の生年で言語変化を把握する。

(2) 実時間

実時間は、文字通り「実際に経過した時間」である。例えば、1923年、1983年、2013年の言語状況を把握するための調査をそれぞれ実施するとする。その3つの時点のデータを時系列に並べ、そこから得られる変化が「実時間の変化」である。本稿で扱う資料は、この「実時間の変化」を扱うものである。「経年調査」とは、実際に時間が経過した後に実施する調査である。複数回のデータから言語変化を把握する。

3. 「定点経年調査」と「実時間の調査」

言語研究において、「実時間」の調査こそが言語変化をより確実に捉える方法であることは明らかである。もちろん、「見かけの時間」による調査研究が意義深いのは紛れもない事実だが、「実時間」の調査で得られる実際の言語変化と「見かけの時間」による言語変化との関係は必ずしも一致しないこともある（Sankoff 2006）。

その「実時間」の調査の設計はさまざまであるが、本稿で取り上げる調査内容に関連させるとすると、次のような手順が踏まれる。

最初に調査が実施され、その経年調査を実施することが決定したら、以前なされた調査票の再評価から始める。調査票の文言や調査される項目順、質問文の表現などの検討を行う。それを受けた形で2回目以降の調査票が決定される。同様のことは、被調査者の選出方法、調査実施方法について

も当てはまる。このような意味での調査が、「実時間の調査」である。

本稿で扱う「定点経年調査」は、ある特定の地点で実施される「実時間の調査」のことである。本稿では、北海道の2地点（札幌市と釧路市）を対象とする。それぞれの調査地点で生じる言語変化を明らかにし、その比較を行うのが調査の狙いである。

4. 定点経年調査の方法論

ここで、定点経年調査の方法論について具体的に紹介したい。国立国語研究所で実施してきた定点経年調査は、次に手順によって進められる。

- (1) 調査地点の選定
- (2) 研究テーマの策定
- (3) 調査対象地域への打診・協力体制の締結
- (4) 調査票の検討・確定
- (5) 調査日程の決定
- (6) 調査対象者の選出
- (7) パネル調査対象者への打診
- (8) 調査票郵送（郵送留置調査実施）
- (9) 現地での調査実施
- (10) 調査データの整備
- (11) 補充調査の実施

国立国語研究所で定点経年調査が実施される場合、事務局を設置し対応するのが基本である。以下、上に挙げた手順の中で、調査の企画、実施に関係するところを中心に説明する。

調査対象となる地域は多くの場合、自治体（市、町）である（上の(1)）。協力体制の構築にあたっては、自治体の担当部署への企画説明を踏まえた上で、首長（市長、または、町長）に対し正式に協力体制を構築するための依頼を行う（上の(3)）。その上で調査対象者の選定（上の(5)）を行う。

国立国語研究所での定年経年調査では、調査対象者の選出にあたって、自治体の許可を得た上で、自治体の指定する手続きに則りサンプリングを行っている(前頁の(6))。その方法には、住民基本台帳を用いた、等間隔抽出法が採用された。具体的には、調査対象地域、ならびに年齢(15才から69才、または79才)による2段階抽出法などが用いられた。

サンプリングを実施する作業と並行して、パネル調査の対象者を選出する作業も行われる。経年調査が実施される時点で、それより前の時期に実施された被調査者の情報をもとに、現在も同じ居所で生活しているか、転出しているか、といった照会を自治体の把握している情報を利用させてもらひながら行った(前頁の(7))。

現地での調査の方法(前頁の(8)(9))は、まず調査時期に「調査のお願い」(首長、国立国語研究所長の依頼文)を、調査対象者に送付する。事務局が現地にでかけ、拠点となる施設で事務局の設営を行う。調査員が現地に到着してから、オリエンテーションを実施した上で、それぞれの調査員の担当地域を決定する。

調査は、主に個別訪問式面接調査法が採用される。調査員は担当になった地域の対象者宅に直接でかけ、本人に依頼を行う。調査に協力してもらう場合、事前に郵送した調査票を回収した上で、面接を行う。本人が不在の場合や家族や親類の方が対応する場合、可能な限り対象者本人への直接的な依頼を行うようにした。調査可能な質問数は30分前後で終了する分量とした。

調査期間は10日から2週間を設定し、調査を実施した。調査員は、調査がなされる時期にもよるが10名から30名であった。調査員はすべて言語学、国語学、方言学を

専攻し、現地調査の経験のある研究所所員、大学教員、大学院生があつた。

調査期間が終了した時点で、調査完了の回答者の年齢構成比と調査対象地域の人口構成比を比較し、バランスが十分にとれていないグループの回答者数を追加するために補充調査を実施した(前頁の手順(11))。基本的に調査完了数が少ないグループが調査対象となるため、調査依頼は困難を伴うが、補充調査期間として設定した時期に可能な限り、調査完了数を上げるための調査を継続した。

これらの手順を踏まえた上で、調査データが確定する。詳細な分析を行う前に、調査でまず整理ができる部分を中心とした集計をだし、それを活用した形で現地の調査協力者を対象に調査報告会を実施してきた(朝日 2010)。

5. 調査会社との連携の可能性

国立国語研究所で実施してきた調査のほとんどが、調査完了率も一定の水準を満たしていた。そのため、データのランダム性が保証されていた。その一方、社会調査型の調査を実施するには、現地調査を実施するのに必要な人員が必要であり、同時に個別訪問式面接調査を経験した人材を一定数、確保しなければならない。

その上、近年の国立国語研究所の研究態勢では、社会調査型の調査を企画・計画することが困難になった。同時に、ある一定規模の調査を実施する調査手法を活用した調査研究に携わる研究者の数が減少するのに加えて、例えば「振り込め詐欺」といった社会問題が生じる状況では、調査完了率を確保することが困難になっている。その意味でも、調査方針の再検討が求められるようになった。

そこで、新たな調査を企画立案する上で、調査会社に委託する可能性を含め、以下の5点を検討することにした。

(1) 速報性を重視した研究課題なのか

まず、設定された研究課題で期待される成果に速報性が求められるかどうかを検討する必要がある。例えば世論調査や内閣支持率調査であれば、調査結果が出るのに数ヶ月かかってしまっては調査をする意義はなかろう。

言語調査の場合も、例えば文化庁が実施している「国語に関する世論調査」のように、全国を対象とした大規模調査を実施し、その回答を一定期間内に集計する必要がある場合には速報性が求められる。テーマ自体が社会的な意味で速報性が必ずしも求められないとしても、例えば研究期間が設定された上で実施される調査では、別の意味での速報性が求められる。それを念頭に置いた調査設計をする必要がある。

(2) 面接調査で質問される項目をどのように設定するか

面接調査で質問される項目の設定も大切である。特定の回答を得るために質問者が質問文を利用して回答者から答えを導きだすことがある。そのような場合の調査には、社会調査型の調査を実施するとしても、質問として設定するのは難しい。ましてや調査者が専門家でないといけない場合はなおさらである。この点で、どの調査者が質問しても同じ質的回答を出してもらえるような質問、回答方法を設定するのがよいであろう。

(3) 現地調査をするための調査態勢が組めるか

調査態勢が組めるかどうかは、調査を実施する上で調査員、または、事務局員を確保することができるか、ということでもある。それが可能な場合、自分たちで調査態勢を組み、調査に臨むことできよう。それとは逆に、それが不可能であるが、大規模調査を実施する場合、調査会社との連携を考えるのがよからう。

(4) 調査規模、調査期間をどのように設定するか

調査実施計画の立て方は、特定の期間にすべての調査を実施しまうか、段階に分けて複数の調査を実施するのかによって異なる。特定の期間（1週間程度）に千人以上の調査を全国で実施するような場合は、個人の調査能力では間に合わない。逆に、特定地域で100人単位の調査を長期間（例えば1年間）かけて調査するような場合では、小規模な調査態勢をとれば対応は可能であろう。

(5) 調査実施に必要な予算を用意できるか

これらの調査の策定には、どの規模の予算が確保できるかが大きく関わる。大規模調査には、ある一定規模の予算が必要となる。その意味で、調査で採用される質問項目が、そもそもどの程度の規模の調査で取り上げるのにふさわしいのか、慎重に検討すべきである。予算の確保をするために調査を策定する上で、科学研究費補助金などの申請を行うなどの方法を検討する必要もでてくる。

以上の点のそれぞれを十分に検討した上で、調査自体を自分たちで実施するのか、調査会社と連携して行うのかを決めるのがよいだろう。

6. 札幌市・釧路市での調査の設計

ここで、本稿で取り上げる調査設計を述べることにしたい。冒頭で述べたとおり、札幌市の調査は、国立国語研究所が1986年に実施した調査の定点経年調査であり、釧路市の調査は、北海道方言研究会、ならびに北海道大学が1989年に実施した調査の定点経年調査である。

繰り返しになるが、経年調査を実施する場合、調査内容は大幅に変更しない方がよい。同じ内容の調査を一定の年数の間隔を置いて実施するのが経年調査なのだから、内容（調査する順番）にも変更を加えるべきではない。

本調査の内容を設計する上で、この原則に則る一方で、第1回調査の内容を吟味した。その結果、経年調査を行う意味があるかどうかを検討する必要がある項目が多いことが判明した。

この調査は、方言形式が全国共通語形に置き換わる言語変化を見る調査であるが、1980年時点での調査で、すでに調査項目の多くが全国共通語形をほぼ専用している状況であった。その後20年経った時点で調査をしても、同じ結果になる可能性が高いことを、調査を設計した者の間で判断した。

もちろん、この判断には、担当者の思いつきで行ったのではなく、現地で近年行われた言語調査の結果、ならびに、現地での言語使用を観察したり、直接話者に確認をしたりして決めたことである。

その意味で、継続して調査するにふさわしい項目を選定することにした。同時に、この次の経年調査で質問するにふさわしい項目も取り込むことにした。こうすることで、調査項目として採用しないものの埋め合わせをすることができた。

前節で述べたことと関連づけて、この調

査の設計を以下にまとめておく。本調査で設定した「北海道における共通語化の過程」という現象自体は、調査結果の速報性はそれほど高くない。むしろ、調査期間が3年と限られていて、期間中に調査結果を得る必要があった。

調査態勢も著者と共同研究者の2名であったため、自分たちで実査をすることも困難と判断した。また、調査項目はもともと社会調査型の調査形態をとっており、調査の方法もこれまでの調査自体に選択式の問い合わせが多かったため、大幅な変更を加えることはなかった。なお、札幌市と釧路市で同じ時期に調査を実施することに研究の意義を見ていたが、自分たちで調査することは不可能であった。調査では、札幌市、釧路市の住民、各200人、計400人に調査を計画したが、実査にかかる予算は確保していたため、調査会社（新情報センター）に依頼して調査をすることにした。

調査は、基本的にはデータのランダム性を確保することに主眼が置かれた。厳密には、調査会社はクオーターリーを採用しているのに対し、1980年代の調査では、二段階無作為抽出法が採用されているなどの方法論上の違いはあるが、そこで得られる調査データに大きな違いはない、とみなすことになった。

7. 調査結果の紹介

本節では、この調査で明らかになったことを紹介する。紙幅の関係上、調査項目の1つである「シバレル」をしづらせて紹介する。北海道方言では、冬の厳しい寒さや水が凍ることを「シバレル」という。調査では「厳しい寒さを表すシバレル」「池が凍るという意味でのシバレル」「濡れたタオルが凍るという意味でのシバレル」の3つを質

問項目として取り上げた。ここでは、その中でも「厳しい寒さを表すシバレル」を取り上げる。札幌市と釧路市で実施した2回の調査結果を見てみよう。図1、図2は札幌市と釧路市での調査で、「シバレル」と回答した率を、回答者の生年別にそれぞれ示

したものである。もっとも古い生年は釧路市の1900年代である。つまり、図1と図2から、札幌市と釧路市の過去100年の期間における「シバレル」の使用率を見ることができるのである。

図1 札幌市における「シバレル」の使用率

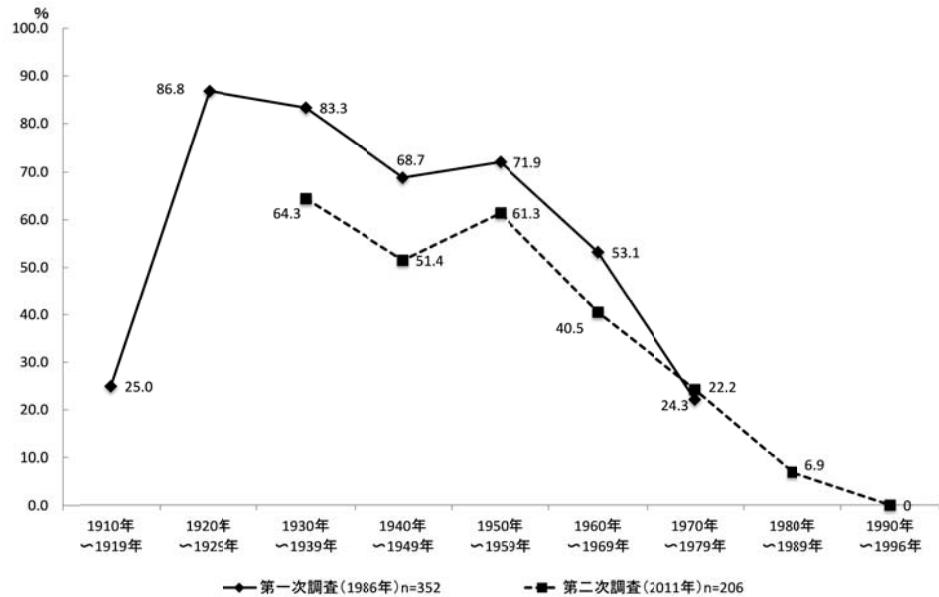


図2 釧路市における「シバレル」の使用率

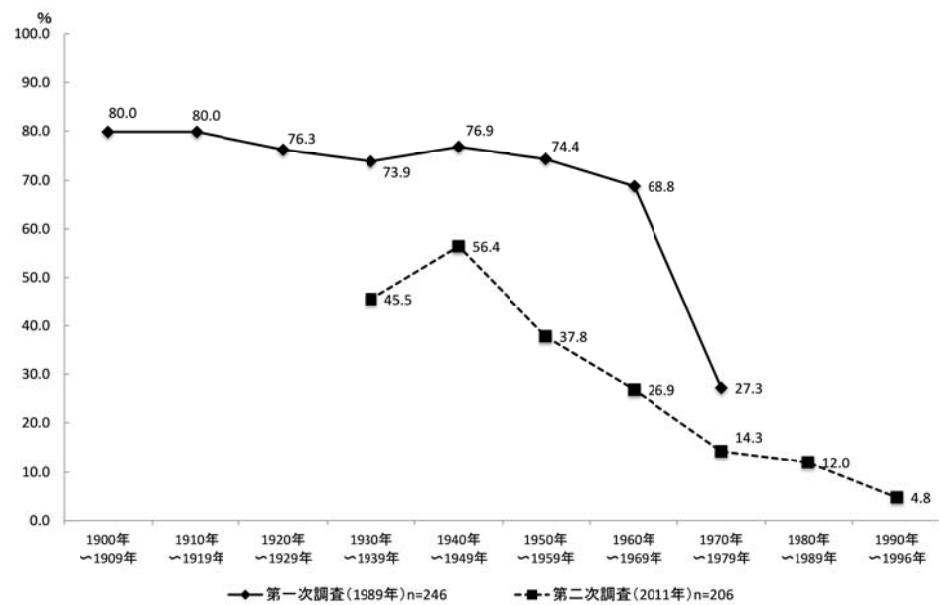


図1と図2を見ると、札幌市、釧路市に共通する傾向として、「シバレル」は、1900年代から1960年代に生まれた回答者の間で使用率が高く、それ以降は使用率が低くなる。

2回の調査の結果を見比べても、基本的に第一次調査の方が第二次調査よりも「シバレル」の使用率が高い。第二次調査でその使用率が低くなることも共通して認められる傾向である。

その一方で図1と図2で注目したいのは、2回の調査結果から「シバレル」の使用率がどのように減少していったのかである。具体的には札幌市では1920年代から1960年代のグループ、釧路市では1900年代から1960年代のグループにおける、「シバレル」の使用率の分布である。札幌では、第一次調査では、より高年の回答者で使用率が高く、より若年の回答者で使用率が低くなる。同様の傾向が第二次調査でも確認される。第一次調査で得られた変化の過程を第二次調査でも継承している様子が見て取れる。

その一方、釧路市では、1900年代から1960年代のグループでは、第一次調査での「シバレル」の使用率が68.8%（1960年代生まれ）から80.0%（1900年代、1910年代生まれ）と高率が維持される。一方、第二次調査の結果を見ると、札幌での調査に調査結果が類似するような使用率の分布を見せる。

一見すると「シバレル」の使用率が低くなり、それに「サムイ」がより使用される、いわゆる全国共通語化の傾向が得られる。だが、その傾向の仕方自体は2つの地点で異なるのである。

では、なぜ釧路市では「シバレル」の使用率にこれだけの変化が生じたのであろうか。これに関わる要因は様々だと思われる。

その中の一つとして、いわゆる地球温暖化を挙げられよう。著者が北海道各地で実施してきたフィールドワークで北海道の住民から「最近シバレル日が少なくなった」と報告してもらうことが幾度かあった。一般的な住民による気候の変化の捉え方が、言語変化とどのように関係しているかは、さらなる検討は必要であるが、あながち間違っていることでもなかろう。

8. おわりに

本稿では、社会調査型としての言語調査の企画・設計、研究者が主体となった調査実施の態勢作り、調査実施上の問題点を指摘した上で、調査会社による調査との連携の必要性を述べ、実際に北海道札幌市と釧路市で実施した調査の結果を紹介した。

言語研究には、研究の関心のある言語事象を、全国レベル、または地域レベルで、速報性を重視した形で把握するアプローチがある。特定の事象の使用状況をまず把握する調査として、また、データのランダム性を持たせながら地域の言語状況を把握する調査として、本稿で挙げた調査は、今後も継続して実施する必要がある。

言語研究に携わる研究者、大学院生それぞれが実施する調査研究で求められる調査のタイプ、方法論について考えを深めた上で、調査会社による調査を積極的に利用するといよいであろう。

【参考文献】

- 朝日祥之, 共同研究の舞台裏『日本語学』39巻2号, 2010
朝日祥之, 尾崎喜光, 北海道釧路市における言語変化—「釧路言語調査」の結果から—『北海道方言研究会年報』88号, 2011
国立国語研究所, 北海道における共通語化と言語生活の実態（中間報告）, 1997, 国立国語研

究所

- Bailey, Guy. Real and Apparent Time. In J.K. Chambers, Peter Trudgill, & Natalie Schilling-Estes (eds.), *The Handbook of Language Variation and Change*. 312–332. 2002. Blackwell.
- Chambers, J.K. (2002) Patterns of Variation including Change. In J.K. Chambers, Peter Trudgill, & Natalie Schilling-Estes (eds.), *The Handbook of Language Variation and Change*. 358–361. 2002. Blackwell.
- Labov, William. The social motivation of a sound change. *Word* 19. 273–309. 1963..
- Sankoff, Gillian. Age: Apparent time and real time, In Ron Asher (ed.) *Elsevier Encyclopedia of Language and Linguistics*, 1–16. 1996. Elsevier.

筆者プロフィール

朝日 祥之（あさひよしゆき）

1973年生まれ。2004年大阪大学大学院文学研究科博士後期課程文化表現論専攻修了，博士（文学）。国立国語研究所研究員を経て，2009年より国立国語研究所時空間変異研究系准教授。専門は，社会言語学，日本語学，変異理論。主な著書に，『サハリンに残された日本語樺太方言』（明治書院，2012年），『ニュータウン言葉の形成過程に関する社会言語学的研究』（ひつじ書房，2008年）など。

